

平成 3 0 年度 事業報告及び決算諸表

1 事業報告関係

(1) 平成 3 0 年度事業報告

2 決算諸表関係

(1) 平成 3 0 年度貸借対照表

(2) 平成 3 0 年度正味財産増減計算書

(3) 正味財産増減計算書内訳表

一般社団法人宮崎県農業会議

平成30年度事業報告

I 事業実施の概要

市町村農業委員会の連絡調整や農業委員・農地利用最適化推進委員の活動の支援を行うとともに、農地法等に基づく業務の適正かつ円滑な運営及び担い手・経営対策や農業者年金制度、情報事業の推進を図った。

特に本年度は、必須業務となった農地利用最適化業務の推進に関して、意向調査の実施と話し合い活動への参画を重点事項として、県及び県農地中間管理機構と密に連携を図りながら、各種会議・研修会の開催や情報の収集・提供などの支援に努めた。

II 一般社団法人宮崎県農業会議の構成

- 1 会員総数 62 名
 - (1) 個人会員 28 名（農業委員会会長：26 名 学識経験者：2 名）
 - (2) 法人会員 34 名（市町村：26 市町村 農業団体：8 団体）
- 2 役員の構成 14 名
 - (1) 理事 12 名（理事のうち 会長：1 名 副会長：2 名 専務理事：1 名）
 - (2) 監事 2 名
- 3 職員数 10 名（兼務の事務局長を除く）

III 会議開催等の状況

定款及び所定の運営規程に基づき、総会、理事会、監査会、常設審議委員会を開催するとともに、全国農業会議所主催の会議や大会等に参加し、情報・意見の交換や要望を行った。

1 総会 1 回

区 分	開催期日	開催場所	議 題
第 3 回 通常総会	平成 30 年 6 月 28 日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 平成29年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 定款の一部改正(案)の承認について ③ 理事及び監事の選任(案)の承認について

2 理事会 6 回

区 分	開催期日	開催場所	議 題
臨時 理事会	平成 30年 4月 10日	(書面議決)	① 常設審議委員会委員の選任(案)の承認について
第 8回 理事会	平成 30年 6月 13日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 平成29年度事業報告並びに収入支出決算の承認について ② 定款、規約の一部改正(案)の承認について ③ 理事会運営規程、常設審議委員会運営規程の一部改正(案)の承認について ④ 理事及び監事等の報酬並びに費用弁償規程の一部改正(案)の承認について ⑤ 学識経験者の指名(案)の承認について ⑥ 理事及び監事の選任候補者(案)の承認について ⑦ 総会招集及び提出議案の承認について [報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第 9回 理事会	平成 30年 6月 28日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 会長、副会長及び専務理事の選定について ② 副会長の代表理事選定について
臨時 理事会	平成 30年 8月 1日	(書面議決)	① 常設審議委員会委員の選任について
第10回 理事会	平成 30年 12月 14日	宮崎県トラック 協会 研修室	[報告①] 理事の職務執行状況 [報告②] 常設審議委員会の開催状況
第11回 理事会	平成 31年 3月 22日	宮崎県トラック 協会 研修室	① 平成30年度正味財産増減補正予算書(案)の承認について ② 平成31年度事業計画(案)並びに平成31年度正味財産増減予算書(案)の承認について ③ 平成31年度会費及び納入方法(案)の承認について ④ 平成31年度一時借入金の最高限度額(案)の承認について ⑤ 平成31年度取引金融機関(案)の承認について ⑥ 就業規程、個人情報保護規程の一部改正(案)の承認について ⑦ 情報公開実施規程の創設(案)の承認について ⑧ 正職員採用予定者(案)の協議について [報告①] 常設審議委員会の開催状況

3 監査会 1 回

区 分	開催期日	開催場所	監査対象事項
監査会	平成 30年 6月 4日	宮崎県農業会議 小会議室	① 平成29年度事業報告並びに収入支出決算等について

4 常設審議委員会 12回

開催期日	開催場所	出席委員	協議事項
平成 30年 4月 16日	宮崎県トラック協会 研修室	19 名	農地法の規定により県農業委員会ネット ワーク機構の意見を求める件について
5月 14日	〃	20 名	〃
6月 13日	〃	17 名	〃
7月 17日	〃	19 名	〃
8月 16日	〃	20 名	〃
9月 12日	〃	17 名	〃
10月 12日	〃	16 名	〃
11月 12日	〃	19 名	〃
12月 14日	〃	19 名	〃
平成 31年 1月 15日	〃	20 名	〃
2月 14日	〃	16 名	〃
3月 13日	〃	19 名	〃

5 主な全国会議等（会長・事務局長出席の会議等）

会 議 名	開催期日	開催場所
都道府県農業会議会長会議	平成 30年 5月 15日	東京都
	平成 30年 11月 6日	〃
	平成 31年 2月 7日	〃
(一社)全国農業会議所第71回通常総会	平成 30年 6月 29日	〃
(一社)全国農業会議所第79回臨時総会	平成 31年 3月 6日	〃
平成30年度全国農業委員会会長大会	平成 30年 5月30日～31日	〃
平成30年度全国農業委員会会長代表者集会	平成 30年11月28日～29日	〃
都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	平成 30年 5月 8日～9日	〃
	平成 30年 9月 5日	〃
	平成 31年 2月 1日	〃

IV 各種協議会活動の支援

女性農業委員と女性農地利用最適化推進委員の連携を強化し、男女共同参画の推進や女性ならではの地域に根ざした取組の活性化等を図るため、宮崎県女性農業委員連絡協議会の活動を支援した。

〈宮崎県女性農業委員連絡協議会活動の支援〉

会 議 名	開 催 期 日	開 催 場 所
宮崎県女性農業委員連絡協議会総会	平成 30年 9月10日	宮崎県トラック協会
宮崎県女性農業委員連絡協議会第1回研修会	平成 30年 9月10日	宮崎県トラック協会
宮崎県女性農業委員連絡協議会第2回研修会	平成 31年 2月18日	ニューウェルシティ宮崎
九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会	平成 30年11月 1日 ～2日	宮崎観光ホテル
女性の農業委員活動推進シンポジウム	平成 31年 3月 6日	東京都

【参考】

◎ 九州・沖縄ブロック農業委員会女性委員研修会

【11月1日(木) 第1日目】

- (1) 来賓祝辞・歓迎挨拶
 - ・ 宮崎県農業会議会長
 - ・ 宮崎県知事
 - ・ 九州農政局 経営・事業支援部部長
- (2) 情勢報告 〔 全国農業会議所 農地・組織対策部 〕
- (3) パネルディスカッション
 - ・ パネリスト：九州・沖縄各県の女性農業委員会会長
 - ・ コーディネーター：宮崎県女性農業委員連絡協議会会長

【11月2日(金) 第2日目】

- (1) 記念講演 〔 フリーアナウンサー 坂井 淳子 氏 〕
「あなたがいてくれるからこそ」～あなたの力、言葉の力～
- (2) 農業者年金加入推進について 〔 独立行政法人農業者年金基金理事長 〕
「あなたにとって必要な年金とは」
- (3) 全国農業新聞・全国農業図書の普及推進について 〔 全国農業会議所 新聞業務部 〕

参加者数	
来賓・講師	7名
福 岡 県	35名
佐 賀 県	26名
長 崎 県	20名
熊 本 県	28名
大 分 県	14名
鹿児島県	17名
沖 縄 県	20名
宮 崎 県	78名
関係機関	7名
事 務 局	9名
計	261名

V 事業実施状況

1 農政対策(農業・農村の振興に関する政策提案活動)の推進

(1) 本県の農業・農村政策に関する提案及び意見交換会の実施

農地利用最適化の推進をはじめ、農業・農村の振興に関する政策・予算について、市町村農業委員会の意見を取りまとめ、県及び県議会への政策提案等を実施した。

① 政策提案(「平成31年度農地等利用最適化の推進施策に関する意見」の提出)

実施時期：平成 30年 8月 16日

要 請 先：宮崎県知事、宮崎県農政水産部長、宮崎県議会議長

出席者：8名(会長、副会長、理事、監事)

〈提案事項〉

- ・農地中間管理事業5年後見直しへの対応
- ・担い手・新規就農対策
- ・農業経営の体質強化と安定
- ・突発的な自然災害等への万全な支援と備え
- ・農産物の輸出促進と国際化への対応
- ・農地利用最適化の取組を支える農業委員会組織の事務局体制の強化等

② 宮崎県農政水産部との意見交換会

実施時期：平成 30年 8月 16日

出席者：宮崎県農政水産部 12名(部長、次長、各課・室長等)

農業会議 14名(会長、副会長、常設審議委員会審議委員)

(2) 種子制度及び硫黄山噴火に関する要請活動

主要農作物種子法廃止後の公的種子制度の堅持及び硫黄山噴火による長江川水系への影響等に係る支援対策について、県及び県議会への要請活動を行った。

実施時期：平成 30年 5月 21日

要 請 先：宮崎県知事、宮崎県農政水産部長、宮崎県議会議長

要 請 者：宮崎県農民連盟、JAグループ宮崎、(一社)宮崎県農業会議

(3) 女性農業委員の積極的な登用に係る要請活動

平成31年4月1日に改正農業委員会法施行後2回目の改選を迎えた都城市及び小林市において、女性農業委員の積極的な登用に係る要請活動を行った。

実施時期：平成 30年 12月 25日

要 請 先：都城市及び小林市の市長及び市議会議長

要 請 者：(一社)宮崎県農業会議、宮崎県女性農業委員連絡協議会

(4) 全国大会等における決議提案の要請活動

① 全国農業委員会会長大会における決議要請

実施時期：平成 30年 5月 30日

要 請 先：宮崎県選出国會議員

出席者：26名(会長、副会長、市町村農業委員会会長)

② 全国農業委員会会長代表者集会における決議要請

実施時期：平成 30年 11月 29日

要 請 先：宮崎県選出国會議員等

出席者：8名(会長、副会長、市町村農業委員会会長代表者)

2 農地対策の推進

(1) 農地利用の最適化に向けた取組の推進

① 農業委員会活動に対する支援・協力

各農業委員会との連絡調整や農地利用最適化に関する農業委員会活動の推進を図るため、農業委員会事務局長会議及び会長・事務局長会議を開催するとともに、市町村農政担当部署も交えたヒアリング・意見交換会や相談活動を実施した。

また、重点事項に位置づけた農地利用等に関する意向調査の実施及び地域の話し合い活動への参画を推進するため、「みやざき農地利用の意向確認運動」の取組促進を図った。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員等を対象とした研修の実施

改正農業委員会法、農地法その他関係法令等の専門知識の習得を図るための実務研修や農地利用最適化に係る県内外の取組事例の紹介、話し合い活動におけるスキルアップなど、現場活動を促進するための研修会を実施した。

③ 農地中間管理事業を活用した農地利用集積の推進

県及び県農地中間管理機構との連携を強化し、農地中間管理事業の推進に係る会議や県内キャラバン等の活動を通じ、農地利用の最適化の推進を図った。

〈農地利用最適化の推進に係る主な会議等〉

	会 議 名 等	開催期日	開催場所	出席者数等
会議	農業委員会事務局長会議	平成30年 5月24日	宮崎県婦人会会館	40 名
		〃 12月20日	宮崎県トラック協会	39 名
	農業委員会会長・事務局長会議	平成31年 2月22日	ひまわり荘	67 名
研修会	農地実務担当者研修会	平成30年8月2日～3日	JA・AZMホール	延 199 名
	農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会	平成30年 8月17日	高城生涯学習センター	191 名
		〃 8月31日	エンシティホテル延岡	213 名
		〃 9月25日	JA・AZMホール	240 名
	新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会	〃 10月31日	日南市役所	44 名
	地域の合意形成のための話し合い活動に係るリーダースキルアップセミナー	平成31年 2月 5日	宮崎県トラック協会	17 名
	農業委員・農地利用最適化推進委員全体研修会	平成31年 2月18日	ニューウェルシティ宮崎	79 名
その他	農地利用の最適化に向けた研修会	〃 3月18日	ニューウェルシティ宮崎	173 名
	農地利用最適化に係る利用意向調査実施説明会	平成30年 8月 2日	宮崎県トラック協会	43 名
	農業委員会ヒアリング・意見交換	平成30年10月 9日～平成31年 1月29日	県・市町村庁舎会議室等	延 145 名
	農業委員会巡回による指導・助言	通年	全農業委員会	延 264 回

(2) 農地・経営に関する基礎調査

農地政策・構造政策推進の資料としての活用を目的に、全国農業会議所が行う田畑売買価格等に関する調査及び農業労賃・農作業料金に関する調査等を実施した。

3 担い手・経営対策の推進

地域の実情に応じた多様な担い手を確保・育成するため、就農支援や法人化支援、農業経営支援など担い手・経営対策を総合的に推進した。

(1) 新規就農支援

大都市圏で実施される「新農業人フェア」への参加や県内イベントを開催し、本県農業の紹介・PRや就農相談を実施した。

〈県内外における新規就農相談活動〉

就農相談を実施したイベント	場 所	回 数	相談者数
「新農業人フェア」	東京	3 回	10 名
	大阪	2 回	11 名
	札幌	1 回	5 名
「みやざき食と農のフェスタ」	JA・AZM	1 回	30 名

(2) 雇用就農支援

農業法人等が雇用した研修生が農業技術や経営ノウハウを習得するための実践研修を支援する「農の雇用事業」の普及啓発に努めるとともに、事業実施経営体を対象とした研修会(指導者養成研修会)や、取組状況の現地確認・指導・助言を行い、雇用就農者の確保・育成を図った。

〈「農の雇用事業」の実施状況〉

事業実施経営体数	73 経営体
研修生数	93 名
研修会	経営体に対する研修会、研修生に対する研修会 各4回
現地確認・指導・助言	延 335経営体 (H27～30 事業実施経営体×概ね2回)

(3) 法人化支援

法人化を検討する担い手や異業種からの新規参入希望者等を対象に、税理士や社会保険労務士等の専門家を活用したセミナーや研修会を開催するとともに、各地域の要請に応じて個別相談会を実施するなど、法人設立に関する助言・指導に努めた。

〈法人化支援活動の実施状況〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業法人設立セミナー	平成 30年 10月 5日	宮崎観光ホテル	55 名
専門家による経営診断会 及び相談会	平成 30年 4月 ～平成 31年 3月	10 市町村	10 名
地区別農業法人設立研修会	平成 30年 8月 21日	田野町	15 名

(4) 経営の多角化や規模拡大等に向けた支援

地域農業の核となる担い手の経営の改善・発展を図るため、関係機関等と連携し、認定農業者等を対象とした研修会を開催するとともに、スペシャリストによる経営診断・指導を行うなど、フォローアップ活動を実施した。

〈 経営診断・フォローアップ活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
認定農業者組織等に対する研修会	平成 30年 4月 ～平成 31年 3月	7 市町村	80 名
アグリスキルアップ研修会	平成 30年 8月 20日	ひまわり荘	100 名
今後の農業経営に関する学習会	平成 30年 7月 10日	宮崎観光ホテル	15 名
農業法人経営者の集い	平成 31年 1月 8日	宮崎観光ホテル	134 名
専門家による経営診断会及び相談会	平成 30年 4月 ～平成 31年 3月	5 市町(10回)	10 名

4 農業者年金加入推進対策の推進

全国で取り組む「加入者累計13万人早期達成3カ年運動」を踏まえ、本県における新規加入目標の達成を図るため、推進活動の中心的な役割を担う農業委員会及び JA組織に対し業務経験に応じた担当者研修会を実施した。

また、市町村や市郡段階の研修会・制度説明会における指導・助言や、宮崎県農業者年金受給者協議会の運営・活動を支援した。

〈 農業者年金加入推進活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金業務新任担当者研修会	平成 30年 6月 26日	JA・AZM別館	58 名
農業者年金業務担当者研修会	平成 30年 6月 25日 ～ 26日	JA・AZM別館	89 名
農業者年金加入推進特別研修会	平成 30年 11月 19日	JA・AZM	98 名
各市町村研修会・説明会 (農業委員会・受給者協議会)	平成 30年 7月 ～平成 31年 2月	各市町村(10回)	301 名
各 JA研修会	平成 30年 10月	13 JA	75 名

〈 宮崎県農業者年金受給者協議会活動の実施状況 〉

実施内容	実施時期	実施場所	参加者数
農業者年金加入推進セミナー	平成 30年 11月 30日	東京都	3 名
市町村農業者年金受給者協議会 会長・局長合同研修会	平成 31年 3月 5日	宮崎県トラック協会	50 名

5 情報事業の推進

農業委員会組織の活動の「見える化」と農地利用最適化に向けた取組の横展開、さらに本県農業・農村や農産物等の紹介・PRに資するため、情報事業の中核である「全国農業新聞・全国農業図書」の普及推進を図った。

特に、全国農業新聞については、「全国農業新聞で農地利用最適化達成を目指す3か年運動」を踏まえ、普及強調月間における市町村巡回や各種会議・研修会等における普及啓発に取り組んだ。

- ① 全国農業新聞の農業委員会への巡回推進 26 委員会
 - ・実施時期 第1回：平成 30年 5月 10日～ 5月 18日、第2回：平成 30年 9月 7日、第3回：平成 31年 1月 17日～ 1月 25日
- ② 全国農業新聞の普及実績
 - ・普及部数： 2, 604 部（平成 31年 3月現在）
 - ・農業委員等の皆購読達成： 15 委員会
- ③ 全国農業新聞への本県関係記事の掲載記事数 52 本
- ④ 全国表彰実績（平成 31年度の全国情報会議で表彰）
 - ・全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰
6 農業委員会（宮崎市、都城市、小林市、えびの市、西都市、延岡市）
 - ・情報活動功労者表彰
都農町農業委員会 黒木直子委員
- ⑤ 全国農業新聞・図書のPR・販促活動
農業委員・農地利用最適化推進委員研修会、農地法等実務研修会等においてPR・販売コーナーを設置し、普及推進に努めた。
- ⑥ 全国会議等への参加

会 議 名	開 催 期 日	開催場所
全国情報会議	平成 30年 4月 12日	東京都
新聞・出版事業西日本ブロック会議	平成 30年 6月 4日～ 5日	広島市
九州・沖縄ブロック新聞事業会議	平成 30年 10月 2日～ 3日	長崎市
〃 出版事業会議	平成 30年 12月 11日～ 12日	鹿児島市

平成30年度 貸借対照表

平成31年3月31日現在

一般社団法人宮崎県農業会議

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	3,303,720	2,566,174	737,546	
未収金	29,117,497	10,299,092	18,818,405	
仮払金	0	0	0	
流動資産合計	32,421,217	12,865,266	19,555,951	
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
事業調整積立金	363,018	2,135,397	△ 1,772,379	
退職給付引当金資産	7,297,746	25,960,638	△ 18,662,892	
特定資産合計	7,660,764	28,096,035	△ 20,435,271	
(2) その他固定資産				
什器備品	1,323	2,636	△ 1,313	
その他固定資産合計	1,323	2,636	△ 1,313	
固定資産合計	7,662,087	28,098,671	△ 20,436,584	
資産合計	40,083,304	40,963,937	△ 880,633	
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	22,421,217	2,865,266	19,555,951	
流動負債合計	22,421,217	2,865,266	19,555,951	
2. 固定負債				
退職給付引当金	17,297,746	35,960,638	△ 18,662,892	
固定負債合計	17,297,746	35,960,638	△ 18,662,892	
負債合計	39,718,963	38,825,904	893,059	
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	0	0	0	
指定正味財産合計	0	0	0	
2. 一般正味財産	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	
一般正味財産合計	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	
正味財産合計	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	
負債及び正味財産合計	40,083,304	40,963,937	△ 880,633	

(単位：円)

平成30年度 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

一般社団法人宮崎県農業会議

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 受取補助金等	19,205,000	14,757,000	4,448,000	・ 農業委員会交付金等 (県農業委員会ネットワーク機構負担金) 10,793,000円 ・ 機構集積支援事業 8,412,000円
国補助金	19,882,000	20,996,000	△ 1,114,000	・ 農業委員会交付金等 (県農業委員会ネットワーク機構負担金) 16,229,000円 ・ 農地利用集積推進対策事業 3,453,000円 ・ 女性の力で農山漁村パワーアップ事業 200,000円
県補助金				
受取補助金等計	39,087,000	35,753,000	3,334,000	
2) 受託事業収益				
農業者年金基金委託金	8,000,000	8,185,000	△ 185,000	・ 農業者年金業務指導等事業
農業者年金基金委託金	8,000,000	8,185,000	△ 185,000	
全国農業会議所委託金	14,352,516	15,094,974	△ 742,458	
農の雇用事業委託金	10,199,554	10,733,967	△ 534,413	
就農相談事業委託金	1,275,267	1,273,088	2,179	・ 新規就農等相談支援委託事業
情報提供推進事業委託金	2,877,695	3,087,919	△ 210,224	
県農業再生協議会委託金	2,265,000	1,615,000	650,000	
県農業再生協議会委託金	2,265,000	1,615,000	650,000	・ 次世代の担い手育成支援事業
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
農業者年金受給者協議会	400,000	400,000	0	
宮崎県委託金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
宮崎県委託金	0	1,000,000	△ 1,000,000	
農業経営法人化推進体制整備事業				
受託事業収益計	25,017,516	26,294,974	△ 1,277,458	
3) 受取会費収益				
普通会員受取会費	11,313,000	11,313,000	0	・ 市町村 6,781,000円 ・ 団体 4,532,000円
受取会費計	11,313,000	11,313,000	0	
4) 雑収益				
受取利息	5,566	5,960	△ 394	・ 退職給付引当金の満期分の利息 4,990円
雑収益	10,000	10,000	0	・ 事業調整積立金の満期分の利息 576円
雑収益計	15,566	15,960	△ 394	・ 農業委員等公務災害補償制度加入推進事務手数料
経常収益計	75,433,082	73,376,934	2,056,148	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2) 経常費用				
①事業費				
給料手当	37,476,932	36,867,976	608,956	
福利厚生等費	4,772,880	4,603,570	169,310	
旅費交通費	5,993,477	5,784,285	209,192	
通信運搬費	732,682	794,948	△ 62,266	
印刷製本費	3,152,938	1,311,266	1,841,672	
図書資料費	495,115	225,022	270,093	
消耗品費	476,369	745,927	△ 269,558	
会場・会議費	931,360	1,334,805	△ 403,445	
広告宣伝費	604,200	802,200	△ 198,000	
諸謝金	5,105,629	6,124,627	△ 1,018,998	
賃借料	3,433,850	2,390,219	1,043,631	
委託費	0	2,319	△ 2,319	
租税公課	791,838	892,158	△ 100,320	
雑費	137,246	168,652	△ 31,406	・振込手数料等
事業費計	64,104,516	62,047,974	2,056,542	
②管理費				
給料手当	3,585,373	3,454,921	130,452	
福利厚生等費	3,147,906	2,897,096	250,810	
退職給付費用	4,762	4,765	△ 3	
旅費交通費	136,122	81,146	54,976	
通信運搬費	538,456	516,504	21,952	
印刷製本費	305,350	259,555	45,795	
図書資料費	82,212	82,212	0	
消耗品費	396,640	468,092	△ 71,452	
会場・会議費	23,144	21,384	1,760	
広告宣伝費	32,400	21,600	10,800	
諸謝金	720,000	693,676	26,324	
事務所費	666,525	727,473	△ 60,948	
光熱水料費	514,596	472,485	42,111	

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
保守費	25,920	19,440	6,480	
賃借料	501,276	474,957	26,319	
保険料	146,830	151,130	△ 4,300	
諸会費	1,753,000	1,758,000	△ 5,000	
支払負担金	90,000	90,000	0	
減価償却費	1,313	2,470	△ 1,157	
修繕費	0	5,534	△ 5,534	
租税公課	189,375	134,614	54,761	
雑費	241,058	225,996	15,062	・振込手数料等
管理費計	13,102,258	12,563,050	539,208	
経常費用計	77,206,774	74,611,024	2,595,750	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,773,692	△ 1,234,090	△ 539,602	
当期経常増減額	△ 1,773,692	△ 1,234,090	△ 539,602	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損	0	0	0	
固定資産売却除却損計	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 1,773,692	△ 1,234,090	△ 539,602	
一般正味財産期首残高	2,138,033	3,372,123	△ 1,234,090	・事業調整積立金 2,135,397円 ・その他固定資産 2,636円
一般正味財産期末残高	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	・事業調整積立金 363,018円 ・その他固定資産 1,323円
II 正味財産期末残高	364,341	2,138,033	△ 1,773,692	

正 味 財 産 増 減

平成30年月4月 1 日から

科目	実施事業会計				
	機 構 集 積 支 援 事 業	農地利用集積 推進対策事業	女性の力で農 山漁村パワー アップ 事 業	農業委員会交付 金等（県農業委 員会ネットワー ク機構負担金）	次 世 代 の 担 い 手 育 成 支 援 事 業
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
1) 受取補助金					
国補助金	8,412,000			10,793,000	
県補助金		3,453,000	200,000	16,229,000	
受取補助金等計	8,412,000	3,453,000	200,000	27,022,000	
2) 受託事業収益					
農業者年金基金委託金					
農業者年金基金委託金					
全国農業会議所委託金					
農の雇用事業委託金					
就農相談事業委託金					
情報提供推進事業委託金					
県農業再生協議会委託金					2,265,000
県農業再生協議会委託金					2,265,000
農業者年金受給者協議会					
農業者年金受給者協議会					
受託事業収益計					2,265,000
3) 受取会費収益					
普通会員受取会費					
受取会費計					
4) 雑収益					
雑収益					
雑収益計					
経常収益計	8,412,000	3,453,000	200,000	27,022,000	2,265,000
(2) 経常費用					
事業費					
給料手当	1,704,250	1,068,000		21,112,000	500,000
福利厚生等費				4,410,000	
旅費交通費	2,251,061	1,248,702	101,516		591,119
通信運搬費		79,420			55,486
印刷製本費	2,135,568	46,050	65,059		32,173
図書資料費	261,259	7,200			5,760
消耗品費	2,844	51,307			35,845
会場・会議費	115,290	2,000	25,920		127,400
広告宣伝費					
諸謝金	127,164		6,965	1,500,000	686,500
賃借料	1,791,600	935,817			214,109
委託費					
租税公課					1,000
雑費	22,964	14,504	540		15,608
事業費計	8,412,000	3,453,000	200,000	27,022,000	2,265,000
管理費					
給料手当					
福利厚生等費					
退職給付費用					
旅費交通費					
通信運搬費					
印刷製本費					
図書資料費					
消耗品費					
会場・会議費					
広告宣伝費					
諸謝金					
事務所費					
光熱水料費					
保守費					
賃借料					
保険料					
諸会費					
支払負担金					
減価償却費					
修繕費					
租税公課					
雑費					
管理費計					
経常費用計	8,412,000	3,453,000	200,000	27,022,000	2,265,000
評価損益等調整前当期経常増減額					
当期経常増減額					
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計					
(2) 経常外費用					
固定資産売却損					
固定資産除却損					
固定資産売却除却損計					
経常外費用計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-
II 正味財産期末残高	-	-	-	-	-

計 算 書 内 訳 表

平成31年 3 月31日まで

(単位:円)

実施事業会計						法人会計	内部取引消去	合 計
農業者年金業務指導等事業	農の雇用事業	新規就農等相談支援委託事業	情報提供推進事業	農業者年金受給者協議会	小 計			
					19,205,000			19,205,000
					19,882,000			19,882,000
					39,087,000			39,087,000
8,000,000					8,000,000			8,000,000
8,000,000					8,000,000			8,000,000
	10,199,554	1,275,267	2,877,695		14,352,516			14,352,516
	10,199,554				10,199,554			10,199,554
		1,275,267			1,275,267			1,275,267
			2,877,695		2,877,695			2,877,695
					2,265,000			2,265,000
					2,265,000			2,265,000
				400,000	400,000			400,000
				400,000	400,000			400,000
8,000,000	10,199,554	1,275,267	2,877,695	400,000	25,017,516			25,017,516
						11,313,000		11,313,000
						11,313,000		11,313,000
						15,566		15,566
						15,566		15,566
8,000,000	10,199,554	1,275,267	2,877,695	400,000	64,104,516	11,328,566		75,433,082
4,311,100	6,637,662		2,034,000	109,920	37,476,932			37,476,932
			362,880		4,772,880			4,772,880
468,622	532,750	430,460	369,247		5,993,477			5,993,477
161,258	319,727			116,791	732,682			732,682
93,505	185,391	527,472		67,720	3,152,938			3,152,938
220,896					495,115			495,115
104,177	206,550		197	75,449	476,369			476,369
99,690	561,060				931,360			931,360
604,200					604,200			604,200
1,520,000	1,265,000				5,105,629			5,105,629
69,278	122,926	270,000		30,120	3,433,850			3,433,850
285,714	352,612	45,931	106,581		791,838			791,838
61,560	15,876	1,404	4,790		137,246			137,246
8,000,000	10,199,554	1,275,267	2,877,695	400,000	64,104,516			64,104,516
						3,585,373		3,585,373
						3,147,906		3,147,906
						4,762		4,762
						136,122		136,122
						538,456		538,456
						305,350		305,350
						82,212		82,212
						396,640		396,640
						23,144		23,144
						32,400		32,400
						720,000		720,000
						666,525		666,525
						514,596		514,596
						25,920		25,920
						501,276		501,276
						146,830		146,830
						1,753,000		1,753,000
						90,000		90,000
						1,313		1,313
						189,375		189,375
						241,058		241,058
						13,102,258		13,102,258
8,000,000	10,199,554	1,275,267	2,877,695	400,000	64,104,516	13,102,258		77,206,774
						△ 1,773,692		△ 1,773,692
						△ 1,773,692		△ 1,773,692
						△ 1,773,692		△ 1,773,692
-	-	-	-	-	-	-		2,138,033
-	-	-	-	-	-	-		364,341
-	-	-	-	-	-	-		364,341

